

平成30年度 公益財団法人高知県人権啓発センター決算報告書

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,289,609	6,510,992	7,778,617
普通預金	14,289,609	6,510,992	7,778,617
未収金	0	0	0
流動資産合計	14,289,609	6,510,992	7,778,617
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	21,274,487	21,274,487	0
基本財産合計	21,274,487	21,274,487	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	0	1,966,902	△ 1,966,902
特定資産合計	0	1,966,902	△ 1,966,902
固定資産合計	21,274,487	23,241,389	△ 1,966,902
資産合計	35,564,096	29,752,381	5,811,715
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,590,094	5,808,248	7,781,846
預り金	699,515	702,744	△ 3,229
流動負債合計	14,289,609	6,510,992	7,778,617

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	1,966,902	△ 1,966,902
固定負債合計	0	1,966,902	△ 1,966,902
負債合計	14,289,609	8,477,894	5,811,715
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産合計	11,400,000	11,400,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 11,400,000 )	( 11,400,000 )	( 0 )
2. 一般正味財産	9,874,487	9,874,487	0
(うち基本財産への充当額)	( 9,874,487 )	( 9,874,487 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	21,274,487	21,274,487	0
負債及び正味財産合計	35,564,096	29,752,381	5,811,715

**正 味 財 産 増 減 計 算 書**  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	25,987	6,468	19,519
基本財産運用益	25,987	6,468	19,519
受託収益	97,929,355	93,725,108	4,204,247
県人権課受託金収益	85,135,305	80,621,366	4,513,939
県私学・大学支援課受託金収益	2,763,220	2,814,045	△ 50,825
施設管理運営受託収益	10,030,830	10,289,697	△ 258,867
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	97,955,342	93,731,576	4,223,766
(2) 経常費用			
事業費	80,472,877	79,318,409	1,154,468
役員報酬	3,397,248	3,397,248	0
給料	12,831,037	12,769,451	61,586
職員手当	2,855,924	2,853,265	2,659
賃金	1,890,114	1,626,532	263,582
退職給付費用	4,284,944	0	4,284,944
法定福利費	6,032,404	6,031,362	1,042
福利厚生費	83,513	84,819	△ 1,306
諸謝金	11,587,655	12,117,762	△ 530,107

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費	659,963	820,728	△ 160,765
食糧費	8,439	30,951	△ 22,512
消耗品費	3,103,926	3,513,570	△ 409,644
印刷製本費	744,876	1,381,784	△ 636,908
光熱水費	2,678,628	2,601,260	77,368
修繕費	131,220	581,185	△ 449,965
通信運搬費	1,436,447	1,256,311	180,136
広告料	2,380,898	2,644,318	△ 263,420
手数料	110,864	107,028	3,836
保険料	53,440	61,190	△ 7,750
委託料	19,417,352	20,760,895	△ 1,343,543
賃借料	478,834	695,414	△ 216,580
消耗什器備品費	0	96,120	△ 96,120
負担金	2,674,396	2,727,143	△ 52,747
租税公課	3,630,755	3,160,073	470,682
管理費	17,482,465	14,413,167	3,069,298
役員報酬	1,874,280	1,883,280	△ 9,000
給料	7,998,563	7,960,174	38,389
職員手当	1,780,319	1,778,662	1,657
賃金	0	0	0
退職給付費用	2,671,134	0	2,671,134
法定福利費	752,191	741,475	10,716
福利厚生費	7,319	7,227	92
諸謝金	108,000	108,000	0
旅費	3,944	1,966	1,978

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
食糧費	5,987	8,876	△ 2,889
消耗品費	634,896	355,291	279,605
印刷製本費	198,882	198,882	0
光熱水費	0	0	0
修繕費	17,064	0	17,064
通信運搬費	68,517	42,985	25,532
広告料	0	0	0
手数料	196,556	274,074	△ 77,518
保険料	0	0	0
委託料	0	0	0
賃借料	161,568	178,948	△ 17,380
消耗什器備品費	0	0	0
負担金	54,000	54,000	0
租税公課	949,245	819,327	129,918
経常費用計	97,955,342	93,731,576	4,223,766
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0



科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	9,874,487	9,874,487	0
一般正味財産期末残高	9,874,487	9,874,487	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	14,130	4,494	9,636
一般正味財産への振替額	△ 14,130	△ 4,494	△ 9,636
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産期末残高	11,400,000	11,400,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	21,274,487	21,274,487	0

# 正味財産増減計算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1 人権に関する県民啓 発研修	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	25,987		25,987	0	25,987
基本財産受取利息	25,987		25,987	0	25,987
受託収益	80,446,890		80,446,890	17,482,465	97,929,355
県人権課受託収益	67,652,840		67,652,840	17,482,465	85,135,305
県私学・大学支援課受託収益	2,763,220		2,763,220	0	2,763,220
施設管理受託収益	10,030,830		10,030,830	0	10,030,830
雑収益	0		0	0	0
雑収益	0		0	0	0
経常収益計	80,472,877		80,472,877	17,482,465	97,955,342
(2) 経常費用					
事業費	80,472,877		80,472,877		80,472,877
役員報酬	3,397,248		3,397,248		3,397,248
給料	12,831,037		12,831,037		12,831,037
職員手当	2,855,924		2,855,924		2,855,924
賃金	1,890,114		1,890,114		1,890,114
退職給付費用	4,284,944		4,284,944		4,284,944

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する県民啓 発研修	共 通	小 計		
法定福利費	6,032,404		6,032,404		6,032,404
福利厚生費	83,513		83,513		83,513
諸謝金	11,587,655		11,587,655		11,587,655
旅費	659,963		659,963		659,963
食糧費	8,439		8,439		8,439
消耗品費	3,103,926		3,103,926		3,103,926
印刷製本費	744,876		744,876		744,876
光熱水費	2,678,628		2,678,628		2,678,628
修繕費	131,220		131,220		131,220
通信運搬費	1,436,447		1,436,447		1,436,447
広告料	2,380,898		2,380,898		2,380,898
手数料	110,864		110,864		110,864
保険料	53,440		53,440		53,440
委託料	19,417,352		19,417,352		19,417,352
賃借料	478,834		478,834		478,834
消耗什器備品費	0		0		0
負担金	2,674,396		2,674,396		2,674,396
租税公課	3,630,755		3,630,755		3,630,755
管理費				17,482,465	17,482,465
役員報酬				1,874,280	1,874,280
給料				7,998,563	7,998,563
職員手当				1,780,319	1,780,319



科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する県民啓 発研修	共 通	小 計		
賃金				0	0
退職給付費用				2,671,134	2,671,134
法定福利費				752,191	752,191
福利厚生費				7,319	7,319
諸謝金				108,000	108,000
旅費				3,944	3,944
食糧費				5,987	5,987
消耗品費				634,896	634,896
印刷製本費				198,882	198,882
光熱水費				0	0
修繕費				17,064	17,064
通信運搬費				68,517	68,517
広告料				0	0
手数料				196,556	196,556
保険料				0	0
委託料				0	0
賃借料				161,568	161,568
消耗什器備品費				0	0
負担金				54,000	54,000
租税公課				949,245	949,245
経常費用計	80,472,877		80,472,877	17,482,465	97,955,342
当期経常増減額	0		0	0	0

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する県民啓 発研修	共 通	小 計		
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用	0		0	0	0
経常外費用計	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0
他会計振替額	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	0		0	0	0
一般正味財産期首残高	7,899,589		7,899,589	1,974,898	9,874,487
一般正味財産期末残高	7,899,589		7,899,589	1,974,898	9,874,487
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0		0	14,130	14,130
一般正味財産への振替額	0		0	△ 14,130	△ 14,130
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	9,120,000		9,120,000	2,280,000	11,400,000
指定正味財産期末残高	9,120,000		9,120,000	2,280,000	11,400,000
Ⅲ 正味財産期末残高	17,019,589		17,019,589	4,254,898	21,274,487

## 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (5) キャッシュ・フロー計算式における資金の範囲

該当なし

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3 会計方針の変更

該当なし

#### 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	21,274,487	0	0	21,274,487
小 計	21,274,487	0	0	21,274,487
特定資産				
退職給付引当預金	1,966,902	0	1,966,902	0
小 計	1,966,902	0	1,966,902	0
合 計	23,241,389	0	1,966,902	21,274,487

#### 5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当預金	21,274,487	( 11,400,000 )	( 9,874,487 )	( 0 )
小 計	21,274,487	( 11,400,000 )	( 9,874,487 )	( 0 )
特定資産				
退職給付引当預金	0	( 0 )	( 0 )	( 0 )
小 計	0	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合 計	21,274,487	( 11,400,000 )	( 9,874,487 )	( 0 )

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産運用益	14,130
合 計	14,130



**14 関連当事者との取引の内容**

該当なし

**15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引**

該当なし

**16 重要な後発事象**

該当なし

## 附 属 明 細 書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,966,902	0	1,966,902	0	0

# 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	<普通預金>		14,289,609
		四国銀行県庁支店	運転資金（定期預金利子を含む）	14,276,827
		高知銀行本町支店	定期預金利子	11,857
		四国労働金庫高知支店	定期預金利子	925
流動資産合計				14,289,609
(固定資産)	基本財産	<定期預金>		21,274,487
		四国銀行県庁支店		10,000,000
		高知銀行本町支店		9,874,487
		四国労働金庫高知支店		1,400,000
固定資産合計				21,274,487
資産合計				35,564,096
(流動負債)	未払金	事業未払額	公益目的事業の未払い分	13,590,094
		(株)高新販売オリコミ社ほか25件		8,061,188
		高知県		7,572,077
				489,111

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	預り金	その他未払額		5,528,906
		高知税務署ほか8件		3,434,470
		高知県		127,534
		退職給付費用（退職引当金充当分）		1,966,902
				699,515
		社会保険料・雇用保険料		476,792
		所得税		58,323
		市・県民税		164,400
流動負債合計				14,289,609
（固定負債）				
固定負債合計				0
負債合計				14,289,609
正味財産				21,274,487

# 監 査 報 告 書

令和元年5月15日

公益財団法人高知県人権啓発センター

理事長 西尾 健一 様

公益財団法人高知県人権啓発センター

監事 井上 義広

私は、公益財団法人高知県人権啓発センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事及び職員等と意思疎通を図るとともに、理事会に出席し報告を受け、重要な関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、その業務の執行状況の妥当性を検討しました。

## 2. 監査の意見

### (1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、当該公益財団法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

### (2) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告の内容は、法令及び定款に従い当該公益財団法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。